

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、本年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内のファクトチェックの担い手を増やし、真偽を見極めるために役立つ情報流通の促進を図るため、各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」(2020年8月31日ローンチ)を運営し、ファクトチェック結果の要旨を158件、誤情報関連ニュースリンク集に360件を新たに収録、配信しました。

2021年10月には、ファクトチェック記事のアイキャッチ画像化、記事見出し一覧ページの新設、新型コロナウイルス特設ページの新設、2021年総選挙特設ページの新設、役に立つリンク集ページの全面刷新などのリニューアルを実施しました。

2022年3月には、ウクライナ情勢特設ページを新設しました。同ページはYahoo!ニュース、LINEニュース、グノシーにも掲載され、アクセスユーザーが大きく伸び、他のメディアでも紹介されました。

(2) 市民・メディアとの連携・協働(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① メディアパートナー制度の運用成果

2021年度もメディアパートナーを募集し、2022年1月までに新たに国内3団体、海外1団体が加盟しました(計24社・団体)。

- 国内・ファクトチェック記事発表型(13社・団体)
 - バズフィードジャパン(BuzzFeed Japan)
 - ジャパンインデプス(Japan In-depth)
 - 食の安全と安心を科学する会(SFSS)
 - インファクト(InFact)
 - 琉球新報
 - Wasegg
 - 中京テレビ
 - 毎日新聞

- NO YOUTH NO JAPAN
- 産経新聞大阪社会部
- メディカルジャーナリズム勉強会
- 朝日新聞
- 情報検証JP
- 国内・協力支援型(6社・団体)
 - スマートニュース(Smartnews)
 - 東北大学乾・鈴木研究室
 - スペクティ(Spectee)
 - ミエルカ(Mielka)
 - ニッポンドットコム
 - シエンプレ株式会社
- 海外(5団体)
 - 国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)
 - ポリティファクト(PolitiFact、米国)
 - 台湾ファクトチェックセンター(台湾事實査核中心、台湾)
 - アニーラボ(Annie Lab、香港)
 - MyGoPen(台湾)

なお、本年度はメディアパートナー制度をはじめとする諸制度の見直しを行い、「ファクトチェックフォーラム」などに再編成することとなったことから 2022年度から新たな枠組みに移行することが決まりました。

② ファクトチェック支援システム(疑義言説モニタリング)によるファクトチェック記事化への寄与

2021年度(2021年4月～2022年3月)においても疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、約2200件の疑義言説を検知し「ClaimMonitor」を通じてメディアパートナーに情報提供しました。一般からの情報提供(一般通報)も1100件余り寄せられました。

2021年度にメディアパートナーによって発表されたファクトチェック記事は合計167本でした(前年度=2020年4月～2021年3月=は合計155本)。

このうち、メディアパートナーがClaimMonitorの情報を端緒として記事化されたファクトチェックは約100本あり、ファクトチェック全体の約60%がClaimMonitorの利用によるものでした。

なお、メディアパートナーに加盟せず、ClaimMonitorを利用していないものの、FIJのファクトチェック・ガイドラインを参照しつつ発表されたファクトチェック記事(沖縄タイムス)も5本、確認されました。

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費417万6189円)

① オンラインイベント「政治家発言やSNS情報は事実に基づいているか？」

- 日時:2021年10月24日 15:00~16:00(オンライン開催)
- 登壇者:

- 参加無料(YouTube配信)

② ファクトチェックイベントの共催

- Google News Initiative主催ファクトチェック・ワークショップの共催団体となり、
がゲスト講師として登壇した(2021年5月、オンライン開催)。
- 食の安全と安心を科学する会(SFSS)主催フォーラムの共催団体となり、
が講演を行った(2022年2月、オンライン開催)。

③ ウェブサイト等の運営・情報発信

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - 新型コロナウイルス特設サイト(2020年2月開設)を本年度も随時更新した。
 - 理事執筆のレポートを3本掲載した。
 - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact8」(2021年10月オンライン開催)等に関するレポート(全3回、11月)
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
 - ファクトチェック結果の収録(合計387件)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(合計812件)(2022年3月末時点)
 - 本アプリの改修・運営経費は、KDDI財団助成金より賄った。
- 無料メルマガ
 - 「FIJファクトチェック通信」(無料、購読アカウント数1816)を19本配信し、メディアパートナーが実施し、FactCheck Naviに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報などを提供しました。
- Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」
 - FIJからのファクトチェック新着記事やイベント等案内のほか、参加者から関連情報の投稿も行われた(登録メンバー数は約1000人)。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業 (事業費450万7093円)

① メディアパートナー会議

- 2021年度は8回実施した(いずれもオンライン開催)。なお、諸制度の再編成によりメディアパートナー会議は本年度をもって終了し、2022年度は新たな枠組みでメディア関係者とのミーティングを行うこととなった。

② ClaimMonitorプロジェクト

- 疑義言説自動収集システム「Fact-Checking Console(FCC)」(スマートニュース株式会社、東北大学乾研究室の共同開発)を活用しつつ、疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて約2200件の疑義言説データをメディアパートナーに提供した。
- 月額500円で個人ユーザーがClaimMonitorを利用できる月額会員サービスを実施した(2021年9月～)。同サービスは諸制度の再編成に伴い、2022年度の早期に終了することとなった。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加してファクトチェック活動に貢献していただいている市民や学生などのメンバー(=ファクトチェックアソシエイト)を新たに9名(大学生)受け入れ、育成した。

④ 海外団体への調査協力

- 海外パートナーである台湾のファクトチェック2団体(台湾ファクトチェックセンター、MyGoPen)から日本に関連する疑義言説の調査依頼を受け、FIJリサーチャーの調査に基づく情報提供に協力した。

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費67万4374円)

① 2021年総選挙ファクトチェックプロジェクト

- 2021年衆議院議員総選挙(10月19日公示、10月31日投開票)に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、党首討論会等の文字起こし・事実言明リストの作成、各政党への取材協力要請、特設サイトの開設、オンラインイベントの開催(10月24日)などに取り組んだ。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

特になし

※ 各事業共通の経費は248,837円。以上合計すると、「特定非営利活動に係る事業」の事業費は、総額9,606,493円となった。

2 その他の事業

該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2021年度通常総会

- 日時:2021年6月19日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 前年度事業報告・決算報告(承認)
 - 役員改選(承認)
 - 新年度事業計画・予算(報告)

(2) 2021年度第1回臨時総会

- 日時:2021年12月17日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 定款変更(事務所変更)(承認)
 - 活動報告・今後の予定(報告)
 - 総会オブザーバー参加(承認)

(3) 2021年度第2回臨時総会

- 日時:2022年3月29日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 会員制度・メディアパートナー制度の見直し(承認)
 - 活動報告・今後の予定(報告)

2 理事会

(1) 第2期第6回理事会

- 日時:2021年4月24日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 会員規約の改定(承認)
 - 役員報酬規程の制定(承認)
 - 会費減免対象者の決定(承認)
 - 2021年度事業計画・予算(承認)

(2) 第3期第1回理事会

- 日時:2021年6月19日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 正副理事長の選任(承認)
 - 役員(監事)報酬(承認)

(3) 第3期第2回理事会

- 日時:2021年7月24日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 四半期決算報告(報告)

- 21～22年度の活動の方向性(審議)

(4) 第3期第3回理事会

- 日時:2021年11月28日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動報告、会計報告(報告)
 - 事務所移転(承認)
 - メディアパートナー制度見直し(審議)

(5) 第3期第4回理事会

- 日時:2022年1月22日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動報告、会計報告(報告)
 - メディアパートナー制度見直し(承認)
 - 今後の活動(審議)

(6) 第3期第5回理事会

- 日時:2022年3月17日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 会計報告(報告)
 - 会員制度・メディアパートナー制度見直し(承認)
 - 正会員会費減免措置(承認)
 - ファクトチェック推進基金の設置(審議)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会も随時開催した。

以上

2021年度 活動計算書

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		7,372,000
正会員受取会費	7,180,000	
賛助会員受取会費	192,000	
2 受取寄附金		749,795
受取寄附金	749,795	
3 受取助成金等		1,000,000
受取助成金	1,000,000	
4 事業収益		1,376,950
事業収益	1,376,950	
5 その他の収益		28,088
受取利息	88	
ClaimMonitor会費	28,000	
経常収益計		10,526,833
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		4,777,200
人件費	4,777,200	
(2) その他経費		4,969,579
賃借料	9,000	
サービス利用料	601,297	
業務委託費	4,343,156	
新聞図書費	12,936	
会議費	3,190	
事業費計		9,746,779
2 管理費		
(1) 人件費		4,440,000
役員報酬	50,000	
業務委託費 (事務局)	4,390,000	
(2) その他経費		756,011
賃借料	316,250	
通信運搬費	99,966	
消耗品費	4,596	
サービス利用料	140,567	
諸会費	5,000	
支払手数料	189,632	
管理費計		5,196,011
経常費用計		14,942,790
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①		-4,415,957
【C】 経常外収益		
過年度損益修正益	150,895	
経常外収益計		150,895
【D】 経常外費用		
過年度損益修正損	554,605	
経常外費用計		554,605
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②		-403,710
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-4,819,667
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		10,905,942
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		6,086,275

2021年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	7,157,755	
	未収金	994,770	
	流動資産合計・・・①		8,152,525
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	有形固定資産	0	
	(2)無形固定資産		
	無形固定資産	0	
	(3)投資その他の資産		
	投資その他の資産	0	
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資産合計 ①+②		8,152,525
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,423,115	
	未払費用	26,604	
	預り金	1,531	
	仮受金	15,000	
	役員借入金	600,000	
	流動負債合計・・・③		2,066,250
2	固定負債		
	固定負債	0	
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	10,905,942	
	当期正味財産増減額	-4,819,667	
	正味財産合計		6,086,275
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		8,152,525

2021年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業	ファクトチェックに関する国内外の団体・市民との連携・協働事業	ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業	各事業共通	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費				0	0	7,372,000	7,372,000
2. 受取寄附金				749,795	749,795	0	749,795
3. 受取助成金等				1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
4. 事業収益				1,376,950	1,376,950	0	1,376,950
5. その他収益				28,000	28,000	88	28,088
経常収益計				3,154,745	3,154,745	7,372,088	10,526,833
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0	50,000	50,000
業務委託費 (事務局)	2,707,200	1,693,400	376,600	0	4,777,200	4,390,000	9,167,200
人件費計	2,707,200	1,693,400	376,600	0	4,777,200	4,440,000	9,217,200
(2) その他経費							
賃借料	0	0	9,000	0	9,000	316,250	325,250
サービス利用料	126,374	85,800	0	389,123	601,297	140,567	741,864
業務委託費	1,342,615	2,714,957	285,584	0	4,343,156	0	4,343,156
会議費	0	0	3,190	0	3,190	0	3,190
通信運搬費	0	0	0	0	0	99,966	99,966
消耗品費	0	0	0	0	0	4,596	4,596
新聞図書費	0	12,936	0	0	12,936	0	12,936
諸会費	0	0	0	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	0	0	0	189,632	189,632
その他経費計	1,468,989	2,813,693	297,774	389,123	4,969,579	756,011	5,725,590
経常費用計	4,176,189	4,507,093	674,374	389,123	9,746,779	5,196,011	14,942,790
当期経常増減額	-4,176,189	-4,507,093	-674,374	2,765,622	-6,592,034	2,176,077	-4,415,957

元書類収受日 令和4年6月29日
 差替書類収受日 令和5年6月30日

3 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
新型コロナウイルス等に関する国際ファクトチェック・プロジェクト	539,428	0	539,428	0	日本財団助成事業、事業期間：2020年9月10日～2021年3月9日、残高＝残金を21年度に返金し過年度損益修正損として処理
ファクトチェック情報の流通促進事業	0	1,000,000	1,000,000	0	KDDI財団助成事業、事業期間2021年4月1日～2022年3月31日
合計	539,428	1,000,000	1,539,428	0	

4 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	600,000	0	0	600,000
合計	600,000	0	0	600,000

5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
業務委託費(事務局・事業費)	4,777,200	1,584,000	
業務委託費(事務局・管理費)	4,390,000	1,584,000	
役員報酬	50,000	50,000	
活動計算書計	9,217,200	3,218,000	
(貸借対照表)			
役員借入金	600,000	600,000	
貸借対照表計	600,000	600,000	

6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

業務委託費(事務局)について、事業と管理との両方に関わる者は、事業費と管理費とに等分して按分

- ・ 過年度損益修正について

「使途等が制約された寄附金等の内訳」の備考欄に記載のとおり、20年度に支給された助成金の剰余分539,428円の返金について、過年度損益修正損として計上した。

年度当初の未払金の内146,347円は、19年度末に未払計上された会議費等経費の支払いが20年5月に行われた際に、消込漏れとなったもの(20年4/1付で新たに未払いが重複して入力され消込実行)であることが判明、過年度損益修正益として一括処理を行った。

19年度の謝金にかかる源泉所得税分4,548円の計上漏れが判明し、これを過年度損益修正損として計上、またその計上漏れ分が租税公課として20年度に誤計上されており、同額の過年度損益修正益を計上した。

JCBカード決済データの19-20年度の取引4件10,629円の計上漏れが判明し、同額を過年度損益修正益として計上した。

2021年度 財産目録

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		7,157,755	
	現金	6,079		
	みずほ銀行	7,151,676		
	未収金		994,770	
	寄附金	109,528		
	Paypal	335,242		
	事業収益	550,000		
	棚卸資産		0	
	棚卸資産	0		
	流動資産合計・・・①			8,152,525
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	有形固定資産	0		
	(2)無形固定資産			
	無形固定資産	0		
	(3)投資その他の資産			
	投資その他の資産	0		
	固定資産合計・・・②			0
【A】 資産合計 ①+②				8,152,525
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金		1,423,115	
	3月分業務委託費	1,329,392		
	通信運搬費	27,530		
	賃借料	9,900		
	カード未決済	56,293		
	未払費用		26,604	
	経費立替分(サービス利用料・会費)	26,604		
	預り金		1,531	
	源泉徴収税	1,531		
	仮受金		15,000	
	寄附金(過剰入金分)	15,000		
	役員借入金		600,000	
	役員借入金	600,000		
	流動負債合計・・・③			2,066,250
2	固定負債			
	固定負債	0		
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負債合計 ③+④				2,066,250
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				6,086,275

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事	セガワ シロウ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		瀬川 至朗	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
2	○ 理事	フジムラ アツオ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		藤村 厚夫	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
3	○ 理事	タテイワ ヨウイチロウ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		立岩 陽一郎	～ 令和3年 6月19日	～ 年 月 日
4	○ 理事	イヌイ ケンタロウ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		乾 健太郎	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
5	○ 理事	オクムラ ノブユキ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		奥村 信幸	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
6	○ 理事	カナイ ケイコ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		金井 啓子	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
7	○ 理事	フルタ ダイスケ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		古田 大輔	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
8	○ 理事	ムラカミ ケンジロウ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		村上 建治郎	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
9	○ 理事	ヤナイ ヒトフミ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		楊井 人文	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
10	○ 理事	ヤマサキ タケシ	令和3年 4月 1日	年 月 日
		山崎 毅	～ 令和4年 3月31日	～ 年 月 日
11	○ 理事	タジマ タスク	令和3年 4月 1日	年 月 日
		田島 輔	～ 令和3年 6月19日	～ 年 月 日
12	○ 理事	クロイワ アツシ	令和3年 6月19日	令和3年 6月19日
		黒岩 篤	～ 令和4年 3月31日	～ 令和4年 3月31日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

	氏名	
1	瀬川 至朗	
2	藤村 厚夫	
3	乾 健太郎	
4	奥村 信幸	
5	金井 啓子	
6	楊井 人文	
7	山崎 毅	
8	立岩 陽一郎	
9	MIDDLETON JOHN GREGORY (ジョン ミドルトン)	
10	宮田 芳男	